

主な質疑応答

回答者

梅宮 真	取締役 執行役副社長 グループ CFO 兼グループ CDIO
堀内 大輔	グループ執行役員 リテール・事業法人カンパニー 副カンパニー長

Q. 事業シナジーについて

A. (堀内)

楽天証券の富裕層のお客さまに対し、〈みずほ〉の金融商品、不動産等の商品を提供することを期待している。今回の提携を通じて個人金融資産の「貯蓄から投資へ」の流れを加速させて、あらゆるお客さまニーズに答える本格的なハイブリッド型の総合資産コンサルティングサービスを共同で実現することを目指している。

中長期的な資産形成後のアドバイザリーニーズに対して、〈みずほ〉のノウハウを活かすことで、収益は累積的に増加すると想定しており、更に持分法投資損益・シナジー等を総合的に勘案し、幅広いケースを考慮した上で数年以内に利益寄与するとみている。

Q. 財務影響及び資本政策への影響について

A. (梅宮)

CET1 比率(新規制ベース、その他有価証券評価差額金を除く)に 7bps 弱程度の下押し効果がある。

今後の環境次第ではあるが、現在の 140 円前半～半ばの為替水準を前提とすると、利益蓄積・本出資による CET1 比率の下押し等により、23 年 3 月末の CET1 比率は前年度末比、微増になるのではないかとみている。

CET1 比率は、十分なストレスを踏まえても目指す水準にあり、本出資実施後もこのタイミングで資本に関する考え方を変える必要はないと考えている。

本件は、資本活用フェーズに転換した中で実施した、資本活用の一つの事例となる。

Q. のれんの償却について

A. (梅宮)

今後 CPA と協議して決定していくため、具体的な償却期間・金額の回答は差し控えたい。

Q. 出資金額の妥当性について

A. (堀内)

出資金額についてはネガティブインパクトも含めてかなり幅広いケースを入れて、試算をしている。第三者の意見ももらっており、十分適正な範囲内と判断している。のれんの償却を踏まえても、それ程遠くない将来に十分に収益貢献してくるとみている。

Q. PayPay 証券との棲み分けについて

A. (堀内)

楽天証券の顧客はサラリーマンを中心にした資産形成層が多い一方、PayPay 証券は若年層が多く、比較的小口、投資初心者中心であり、顧客層が異なる。

当面の間は、楽天証券・PayPay 証券それぞれと提携することが適切と考える。

以上